

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4720 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.johnan.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 下村 勝己
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長兼経営戦略室長
 氏名 杉山 幸広 TEL (044) 246-1951
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,673	(△10.1)	373	(△57.0)	438	(△53.2)
17年9月中間期	4,088	(△4.2)	868	(△14.3)	936	(△13.9)
18年3月期	7,069		404		531	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	△407	(-)	△48	36		
17年9月中間期	483	(△4.4)	55	94		
18年3月期	236		27	73		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,431,400株 17年9月中間期 8,646,282株 18年3月期 8,538,789株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,453	5,652	75.8	670	41
17年9月中間期	8,197	6,434	78.5	763	23
18年3月期	7,900	6,152	77.9	729	71

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,431,400株 17年9月中間期 8,431,200株 18年3月期 8,431,400株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 506,440株 17年9月中間期 506,640株 18年3月期 506,440株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	6,442	△352	△1,225

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △145円29銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50	15.00
19年3月期(実績)	3.50	—	7.00
19年3月期(予想)	—	3.50	

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,197,759		1,157,508		1,105,357	
2. 売掛金		149,027		155,236		45,395	
3. 有価証券		15,382		24,398		22,812	
4. たな卸資産		36,388		45,061		41,120	
5. 繰延税金資産		89,234		—		82,402	
6. その他		294,288		435,087		288,816	
貸倒引当金		△894		△931		△272	
流動資産合計		1,781,188	21.7	1,816,360	24.4	1,585,632	20.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,234,173		1,156,265		1,209,533	
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196	
(3) その他	※1,2	182,899		193,882		194,755	
有形固定資産合計		2,832,269	34.6	2,765,344	37.1	2,819,484	35.7
2. 無形固定資産		114,735	1.4	101,680	1.3	110,827	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856,007		666,514		810,200	
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725		308,968	
(3) 繰延税金資産		220,255		—		211,105	
(4) 敷金及び保証金		2,130,831		1,905,001		2,097,903	
(5) その他		171,639		185,095		174,327	
貸倒引当金		△218,271		△218,271		△218,271	
投資その他の資産 合計		3,469,431	42.3	2,770,065	37.2	3,384,234	42.8
固定資産合計		6,416,436	78.3	5,637,091	75.6	6,314,546	79.9
資産合計		8,197,625	100.0	7,453,452	100.0	7,900,178	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		51,974		60,393		11,901	
2. 未払法人税等		469,682		123,648		110,972	
3. 前受授業料等	※3	425,938		343,073		431,724	
4. 賞与引当金		111,370		100,048		121,305	
5. 校舎再編成損失 引当金		—		325,545		—	
6. その他	※4	360,064		412,603		702,855	
流動負債合計			17.3		18.3		17.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,268		68,750		59,100	
2. 役員退職慰労引当金		298,411		320,552		309,880	
3. 繰延税金負債		—		46,353		—	
固定負債合計			4.2		5.9		4.7
負債合計			21.5		24.2		22.1
(資本の部)							
I 資本金		655,734	8.0	—	—	655,734	8.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		652,395		—		652,395	
資本剰余金合計			8.0		—		8.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,000		—		147,000	
2. 任意積立金		5,440,000		—		5,440,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		902,251		—		592,125	
利益剰余金合計			79.2		—		78.2
IV 土地再評価差額金		△1,173,901	△14.3	—	—	△1,173,901	△14.8
V その他有価証券評価差 額金		70,099	0.8	—	—	97,648	1.2
VI 自己株式		△258,664	△3.2	—	—	△258,563	△3.3
資本合計			78.5		—		77.9
負債資本合計			100.0		—		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	655,734	8.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	652,395	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	652,395	8.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	147,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	5,640,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△78,849	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,708,150	76.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.5	—	—
株主資本合計		—	—	6,757,716	90.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	68,667	0.9	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,173,901	△15.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,105,233	△14.8	—	—
純資産合計		—	—	5,652,482	75.8	—	—
負債純資産合計		—	—	7,453,452	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,088,171	100.0	3,673,938	100.0	7,069,649	100.0			
II 売上原価		2,673,352	65.4	2,772,243	75.5	5,221,114	73.9			
売上総利益		1,414,818	34.6	901,694	24.5	1,848,535	26.1			
III 販売費及び一般管理費		546,087	13.4	528,478	14.4	1,443,562	20.4			
営業利益		868,731	21.2	373,216	10.1	404,972	5.7			
IV 営業外収益	※1	68,391	1.7	65,387	1.8	127,933	1.8			
V 営業外費用	※2	384	0.0	—	—	1,236	0.0			
経常利益		936,738	22.9	438,604	11.9	531,669	7.5			
VI 特別利益	※3	13,018	0.3	21,193	0.6	13,018	0.2			
VII 特別損失	※4,6	30,461	0.7	401,094	10.9	88,445	1.2			
税引前中間(当期)純利益		919,295	22.5	58,703	1.6	456,241	6.5			
法人税、住民税及び事業税		454,226		107,018		240,656				
法人税等調整額		△18,568	435,658	10.7	359,424	466,443	12.7	△21,182	219,474	3.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		483,637	11.8	△407,739	△11.1	236,766	3.3			
前期繰越利益		418,613		—		418,613				
自己株式処分差損		—		—		20				
中間配当額		—		—		63,234				
中間(当期)未処分利益		902,251		—		592,125				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691	
中間会計期間 中の変動額										
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-	
剰余金の配 当(注)	-	-	-	-	-	△63,235	△63,235	-	△63,235	
中間純損失	-	-	-	-	-	△407,739	△407,739	-	△407,739	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	200,000	△670,975	△470,975	-	△470,975	
平成18年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△78,849	5,708,150	△258,563	6,757,716	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
中間会計期間 中の変動額				
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配 当(注)	-	-	-	△63,235
中間純損失	-	-	-	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△28,980	-	△28,980	△28,980
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	△28,980	-	△28,980	△499,955
平成18年9月 30日 残高 (千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,652,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 その他 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,039千円増加し、税引前中間純利益は26,087千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,652,482千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税引前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当中間会計期間末において「投資有価証券」と表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末における当該出資の金額はそれぞれ51,735千円及び49,175千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,745千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>175,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,786</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社 ジェイアシスト</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	175,961千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	951	合計	446,786	株式会社 ジェイアシスト	150,000千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,475千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>167,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,174</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. ————</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	167,691千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,608	合計	439,174	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,550,254千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>171,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,321</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. ————</p> <p>5. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社 ジェイアシスト</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	171,663千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,783	合計	443,321	株式会社 ジェイアシスト	150,000千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物	175,961千円																																																					
土地	269,874																																																					
有形固定資産																																																						
その他(構築物)	951																																																					
合計	446,786																																																					
株式会社 ジェイアシスト	150,000千円																																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																																					
借入実行残高	—																																																					
差引額	800,000																																																					
建物	167,691千円																																																					
土地	269,874																																																					
有形固定資産																																																						
その他(構築物)	1,608																																																					
合計	439,174																																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																																					
借入実行残高	—																																																					
差引額	800,000																																																					
建物	171,663千円																																																					
土地	269,874																																																					
有形固定資産																																																						
その他(構築物)	1,783																																																					
合計	443,321																																																					
株式会社 ジェイアシスト	150,000千円																																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																																					
借入実行残高	—																																																					
差引額	800,000																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 34,641</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式買付手数料 383千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">保険解約益 13,018千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 1,334千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 29,127</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 72,364千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 13,842</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,127千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物	13,712	その他	15,414	計	29,127	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,725千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 35,610</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額 21,193千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,829千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 411</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 2,119</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,360</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,000</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 67,189</p> <p style="padding-left: 20px;">校舎再編成損失 325,545</p> <p style="padding-left: 20px;">引当金繰入額</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 73,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 14,245</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 10,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 40,177</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合損失 821千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">保険解約益 13,018千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,868</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 2,649</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,629</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 81,816</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 151,626千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 27,553</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: right;">81,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物	13,712	その他	15,414	東京都 豊島区	校舎	建物	43,770	その他	8,919	校舎			81,816
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712																																											
		その他	15,414																																											
		計	29,127																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																											
		その他	5,566																																											
		計	67,189																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712																																											
		その他	15,414																																											
東京都 豊島区	校舎	建物	43,770																																											
		その他	8,919																																											
校舎			81,816																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 763円23銭	1株当たり純資産額 670円41銭	1株当たり純資産額 729円71銭
1株当たり中間純利益金額 55円94銭	1株当たり中間純損失金額 48円36銭	1株当たり当期純利益金額 27円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 55円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,652,482	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	5,652,482	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	8,431,400	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△） （千円）	483,637	△407,739	236,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	483,637	△407,739	236,766
期中平均株式数（株）	8,646,282	8,431,400	8,538,789
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	28,559	—	32,981
（うち新株予約権）	(28,559)	(—)	(32,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。